

共催

一般社団法人京都発明協会

一般社団法人大阪発明協会

会員向け
ZOOM によるオンラインセミナー

令和4年度 知財勉強会 ＜商標シリーズ＞

- 第3回 1月26日 (木)
- ・ 開催時間：15時～16時30分
- ・ 開催形式：ZOOM によるオンライン
- ・ 定員：100名 (定員になり次第締切)
- ・ 受講料：**会員無料** < 京都発明協会
大阪発明協会
非会員 1,100円(税込)

※受講料のお支払いにつきましては、下記のお支払い方法をご覧ください。

外国商標関連侵害訴訟への対応

外国訴訟事例から学ぶ 商標制度

本セミナーでは、今後増えていくことが予想される外国での権利取得や係争事案の対応を見据えて、商標担当者が知っておくべき内容の具体例を紹介しながら理解を深めていきます。

人口が多く、市場又は製造地となっている中国とインドを主として商標訴訟を取り上げ、簡単にアメリカ事案もご紹介します。

お申込み方法

申込フォームからお申込みください。

右記 QR コードからも可能です！

申込
フォーム



申込
フォーム

<https://forms.gle/TGjHQiMu7ZXLTaXv8>

京都発明協会のホームページに掲載の申込みフォームからお申込みできます。

ホーム
ページ

<https://kyoto-hatsumeai.com/>

京都発明協会

検索

定員オーバーのため、ご参加いただけない場合はご連絡させていただきます。

受講料お支払い方法(銀行振込)

- ・ 受講料のお支払いは、事前の銀行振込のみになります。
- ・ 下記の振込先銀行に受講日の1週間前までに必ずご入金ください。
- ・ 開催前7日以内のキャンセルの場合、受講料はお返しできませんので予めご了承ください。なお、請求書が必要な方はお申し出ください。
- ・ ご入金を確認後、デジタルデータテキスト(PDF)ならびに ZOOM ミーティング招待 URL をメールにてご案内いたします。

■ 振込先銀行 京都銀行 西七条支店(125) 普通口座 3249794

■ 口座名義 一般社団法人京都発明協会 代表理事 片岡宏二

※恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。



講師 弁理士 村井 康司 氏

新樹グローバル・アイピー特許業務法人 代表弁理士

＜プロフィール＞

1991年 米国ネブラスカ・ウェスレアン大学留学

1994年 関西学院大学・法学部、卒業

1994年 (株)神戸製鋼所 機械・エンジニアリング事業部入社

＜他企業の海外営業部、特許事務所勤務を経て＞

2012年 新樹グローバル・アイピー特許業務法人代表弁理士就任

・ 中国国家知識産権糾対センター登録日本弁理士

・ AIPPI Anticounterfeit and Piracy Committee委員

・ INTA ASIA Global Councilメンバー

・ INTA 著作権委員会委員

・ JETRO京都・JETRO大阪 土業専門家登録弁理士

お問合せ先

一般社団法人京都発明協会 京都市下京区中堂寺南町 134 KRP 内 京都府産業支援センター2 階

TEL : 075-315-8686 FAX : 075-321-8374 HP : <https://kyoto-hatsumeai.com/>

外国商標関連侵害訴訟への対応（原告側、被告側の二面から）

日本企業は、外国の売上比率が増加傾向にあり、総売上の半分以上を占めている企業も増えています。その背景には新たな市場への進出だけでなく、企業買収等により外国企業がグループ企業となった場合もあると考えられます。

その結果、企業の知的財産権の保護を担当する知的財産部門では、これまで以上に外国権利の取得が求められ、さらには係争事案の対応も増えていくことが予想されます。

そこで、人口が多く市場又は製造地となっている中国とインドを主として商標訴訟を紹介します。中国事案では「著名商標という認定を受ける商標」「懲罰的損害賠償となる事案」の紹介、インド事案では日本企業（ソニー）を例に挙げ、インドの制度について再確認します。米国訴訟事案にも少し触れる予定です。

<セミナー内容>

1. 中国における外国企業の訴訟事案

(1. 著名商標事案 2. 懲罰的損害賠償事例)

1.1 事案の概要

1.2 争われた内容と提出証拠等

1.3 判決

1.4 中国著名とはどのような商標なのか

1.5 懲罰的損害賠償が課されるのはどのような場合なのか

2. インド訴訟事案(Sony Vs Sony Tours & Travels 事案)

2.1 事案の概要

2.2 争われた内容と提出証拠等

2.3 判決

2.4 事前に備えるべき対応はあったのか

3. アメリカ侵害事案(複数事案の概要紹介)

<弁理士活動>

2010・2011年 WIPO商標・工業デザイン及び地理的表示の法律に関する常設委員会に代表出席

2011年 WIPOマドリッド作業部会に代表出席

2012～2013年 商標協会 国際活動委員会 副委員長

2013～2014年 株式会社国際協力銀行 顧問

2013～2019年 弁理士会主催アジアセミナー商標講師

2016～2021年 弁理士会 国際活動センター 副センター長

2019～2021年 弁理士会 関西会 国際情報員会 委員

2020～2021年 関税法第69条の5等における専門委員